

平成28年度事業計画書

平成28年度収支予算書

公益財団法人豊田都市交通研究所



目 次



平成 2 8 年度事業計画書 1

平成 2 8 年度収支予算書 4

平成28年度 事業計画書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

《 事業概要 》

景気は緩やかな回復基調が続いているとされていますが、新興国の景気減速の影響も懸念されるなど楽観できない状況にあります。高利回りで運用していた債券の満期到来に伴う買替（平成27年度）により、平成28年度以降の基本財産運用益が大幅に減少する中で、日銀のマイナス金利の導入により、市場の急激な金利低下が進むなど、当研究所の財政運営は厳しい状況が続くものと予測されます。こうしたことから、更なる経費節減に努めるとともに、これまで以上に成長・競争型資金の獲得、受託事業の確保に努めていきます。

今後も厳しい経営環境が見込まれる状況にありますが、計画的・効率的な法人経営に努め、中期ビジョンに定めた3つの経営方針、①社会ニーズを的確に捉えた自主研究のさらなる推進、②研究成果の社会還元と交通まちづくり施策への貢献、③持続的経営のさらなる推進、に基づき着実に事業を推進していきます。

とりわけ公益目的事業では、急速な高齢化、自動運転に代表される技術革新など、時代が大きく変化する中で、豊田市の直面する交通政策課題、将来のあるべき姿を念頭に、愛知県、豊田市、トヨタ自動車及び関係機関と連携し、交通安全、交通円滑化、公共交通、環境の重点4分野を中心に、ニーズを的確に捉えた先駆的な自主研究にチャレンジするとともに、当研究所がこれまで蓄積してきたデータベースや成果を活かし、受託事業に取り組んでいきます。

これらに加え、当研究所の活動、研究成果を様々な機会を捉えて情報発信していくことで、豊田市はもとより、国内外の地方都市で持続可能な交通まちづくり施策に反映されるよう社会貢献していきます。

《 公益目的事業 》

1 調査・研究（自主事業10件・受託事業12件＝計22件）

※受託事業は、現段階で想定される事業の件数のみを掲載します。

(1) 交通安全分野（自主事業4件・受託事業6件）

平成27年における全国の交通事故死者数が4,117人となり、前年の4,113人から4人増加しました。これは平成13年の減少以来15年ぶりの増加であって、より一層交通安全が喫緊な社会的課題と認識しています。

これらを背景に、平成28年度の自主事業は、これまで行ってきた生活道路における交通安全対策に寄与する研究を継続しつつ、自動運転や高齢者の交通安全等最近大変注目されているテーマを設定しました。

ア 自動運転普及がもたらす都市交通への影響研究

(ア) 新規事業として、2か年度にわたり実施します。

(イ) 世界的に注目されている自動運転について、既存調査、アンケート・ヒアリング調査等を通じて自動運転の普及がもたらす光と影の両面から評価します。

イ 市街地での規制速度遵守を促す環境整備に関する研究

平成26年度から平成27年度のISA研究で得たデータを活かす研究企画で、記録された走行速度と道路特性・地区特性との関係についてより詳細に分析します。

ウ 県民性を考慮した超高齢社会における交通安全思想の普及

運転者の意識の地域間の違いを県民性と捉えて、比較分析した上で交通安全啓発のあり方を模索し

ます。

エ 高齢運転者の法令違反特性及び防止対策に関する考察

交差点で発生した交通事故を主な対象とし、高齢者の法令違反と事故類型との関係性を分析して、それを踏まえた防止策を考えます。

(2) 交通円滑化分野（自主事業2件・受託事業2件）

昨年度の研究成果を活かしてビッグデータを基にした分析のテーマのほか、現在取り組んでいる交通円滑化に関する諸活動を、より「見える化」するための指標づくりを目指します。

ア 豊田市における貨物車の走行実態基礎研究

昨年度の研究成果を踏まえて、貨物車のプローブデータにより貨物車の走行実態を整理し、より効率的な走行ルートの活用策を検討します。

イ 豊田市TDM施策の簡便な評価指標の研究

TDM施策の効果を見える化を図るための簡便な評価指標を検討します。

(3) 公共交通分野（自主事業2件・受託事業4件）

これまでに蓄積した全国先駆けのタクシーの実態調査結果を基に、利用特性を中心に分析を深めていきます。また、今までになかった新しい取組として、育児しやすい社会づくりを念頭にしたテーマも設けました。

ア 日報データによるタクシー利用特性に関する研究

平成27年度の受託研究で得たタクシーの日報データを活用して、タクシーの利用特性を分析します。

イ 乳幼児を伴う路線バス利用の際の障壁に関する研究

育児世帯のバス利用を促進させるために、ベビーカーや乳幼児を伴うバス利用に関するバリアについて調査します。

(4) 環境・総合分野（自主事業2件）

本分野では、環境から交通へアプローチするテーマのほか、その他分野に分類し難い総合的な視点からのテーマを2題としました。

ア 高齢者モビリティの選択要因と支援方策に関する研究

高齢者が運転免許を更新するための講習を受ける際の診断結果を踏まえながら、安全教育のみならず、公共交通の利用方法の講習も実施して、総合的に高齢者のモビリティの選択を支援します。

イ 多様なモビリティ共存による低炭素交通実現研究

大きな目標の達成を念頭に、次世代自動車の普及に関する施策の評価を実施します。

2 報告会・セミナー

- (1) 25周年記念 研究成果報告会・講演会（平成28年7月5日開催）
- (2) 豊田まちと交通勉強会（まちべん）

3 資料発行

- (1) 機関紙「まちと交通」（年4回発行）
- (2) 年報（平成28年6月発行予定）
- (3) その他資料

4 その他

研究企画委員会（年5回開催）

◀ 法人運営 ▶

法令又は定款等に基づき、評議員会、理事会及び監事会を運営

収支予算書(損益)

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益財団法人 豊田都市交通研究所

(単位:円)

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	48,772,000	63,600,000	△ 14,828,000
基本財産受取利息	48,772,000	63,600,000	△ 14,828,000
特定資産運用益	2,062,000	2,000,000	62,000
特定資産受取利息	2,062,000	2,000,000	62,000
事業収益	31,700,000	27,256,000	4,444,000
受託事業収益	31,700,000	27,256,000	4,444,000
受取補助金等	4,143,000	3,835,000	308,000
受取豊田市補助金	4,143,000	3,835,000	308,000
雑収益	38,000	164,000	△ 126,000
科研費間接費	30,000	150,000	△ 120,000
雑収益	8,000	14,000	△ 6,000
経常収益計	86,715,000	96,855,000	△ 10,140,000
(2) 経常費用			
事業費	118,166,000	109,163,000	9,003,000
役員報酬	4,930,000	4,970,000	△ 40,000
給料手当	54,618,000	50,809,000	3,809,000
賞与引当金繰入額	4,376,000	3,755,000	621,000
臨時雇賃金	3,559,000	3,309,000	250,000
退職給付費用	2,396,000	2,015,000	381,000
福利厚生費	9,886,000	8,939,000	947,000
会議費	61,000	66,000	△ 5,000
旅費交通費	7,699,000	6,518,000	1,181,000
通信運搬費	2,002,000	1,911,000	91,000
減価償却費	2,583,000	1,770,000	813,000
消耗什器備品費	710,000	2,066,000	△ 1,356,000
消耗品費	2,001,000	2,603,000	△ 602,000
修繕費	100,000	0	100,000
印刷製本費	3,658,000	2,146,000	1,512,000
燃料費	44,000	65,000	△ 21,000
光熱水料費	679,000	672,000	7,000
賃借料	2,211,000	2,211,000	0
保険料	168,000	176,000	△ 8,000
諸謝金	273,000	400,000	△ 127,000
租税公課	1,918,000	1,415,000	503,000
支払負担金	7,119,000	5,881,000	1,238,000
支払助成金	210,000	0	210,000
委託費	6,806,000	7,264,000	△ 458,000
支払手数料	159,000	202,000	△ 43,000
管理費	2,535,000	2,466,000	69,000
役員報酬	716,000	716,000	0
会議費	2,000	2,000	0
旅費交通費	326,000	172,000	154,000
通信運搬費	156,000	161,000	△ 5,000
消耗什器備品費	60,000	286,000	△ 226,000
消耗品費	477,000	543,000	△ 66,000
賃借料	123,000	114,000	9,000
保険料	204,000	37,000	167,000
租税公課	0	9,000	△ 9,000
支払負担金	206,000	105,000	101,000
委託費	211,000	273,000	△ 62,000
支払手数料	54,000	48,000	6,000
経常費用計	120,701,000	111,629,000	9,072,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 33,986,000	△ 14,774,000	△ 19,212,000
損益評価等計	1,000	0	1,000
当期経常増減額	△ 33,985,000	△ 14,774,000	△ 19,211,000

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 33,985,000		
一般正味財産期首残高	490,447,423		
一般正味財産期末残高	456,462,423		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	3,000,000,000		
指定正味財産期末残高	3,000,000,000		
III 正味財産期末残高	3,456,462,423		

(参考)

(円)

平成27年度末遊休財産保有額(第2次補正後見込み)	106,886,000
平成28年度収支差額見込み	△ 33,985,000
平成28年度末遊休財産保有額見込み	72,901,000

●正味財産期末残高の内訳

基本財産	3,000,000,000
交通まちづくり支援資金	320,000,000
その他固定資産	
(投資有価証券など)	63,561,423
現金・預金等	72,901,000
	3,456,462,423

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業 番号	借入先	金額	使途
-	-	-	-

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額(円)	資金調達方法 又は取得資金の使途
-	-	-	-

収支予算書(損益) 内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益財団法人 豊田都市交通研究所

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24,386,000	24,386,000	48,772,000
基本財産受取利息	24,386,000	24,386,000	48,772,000
特定資産運用益	2,062,000	0	2,062,000
特定資産受取利息	2,062,000	0	2,062,000
事業収益	31,700,000	0	31,700,000
受託事業収益	31,700,000	0	31,700,000
受取補助金等	4,143,000	0	4,143,000
受取豊田市補助金	4,143,000	0	4,143,000
雑収益	38,000	0	38,000
科研費間接費	30,000	0	30,000
雑収益	8,000	0	8,000
経常収益計	62,329,000	24,386,000	86,715,000
(2) 経常費用			
事業費	118,166,000	0	118,166,000
役員報酬	4,930,000	0	4,930,000
給料手当	54,618,000	0	54,618,000
賞与引当金繰入額	4,376,000	0	4,376,000
臨時雇賃金	3,559,000	0	3,559,000
退職給付費用	2,396,000	0	2,396,000
福利厚生費	9,886,000	0	9,886,000
会議費	61,000	0	61,000
旅費交通費	7,699,000	0	7,699,000
通信運搬費	2,002,000	0	2,002,000
減価償却費	2,583,000	0	2,583,000
消耗什器備品費	710,000	0	710,000
消耗品費	2,001,000	0	2,001,000
修繕費	100,000	0	100,000
印刷製本費	3,658,000	0	3,658,000
燃料費	44,000	0	44,000
光熱水料費	679,000	0	679,000
賃借料	2,211,000	0	2,211,000
保険料	168,000	0	168,000
諸謝金	273,000	0	273,000
租税公課	1,918,000	0	1,918,000
支払負担金	7,119,000	0	7,119,000
支払助成金	210,000	0	210,000
委託費	6,806,000	0	6,806,000
支払手数料	159,000	0	159,000
管理費	0	2,535,000	2,535,000
役員報酬	0	716,000	716,000
会議費	0	2,000	2,000
旅費交通費	0	326,000	326,000
通信運搬費	0	156,000	156,000
消耗什器備品費	0	60,000	60,000
消耗品費	0	477,000	477,000
賃借料	0	123,000	123,000
保険料	0	204,000	204,000
支払負担金	0	206,000	206,000
委託費	0	211,000	211,000
支払手数料	0	54,000	54,000
経常費用計	118,166,000	2,535,000	120,701,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 55,837,000	21,851,000	△ 33,986,000
損益評価等計	1,000	0	1,000
当期経常増減額	△ 55,836,000	21,851,000	△ 33,985,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額			△ 33,985,000
一般正味財産期首残高			490,447,423
一般正味財産期末残高			456,462,423
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			3,000,000,000
指定正味財産期末残高			3,000,000,000
III 正味財産期末残高			3,456,462,423

(参考)

(円)

平成27年度末遊休財産保有額見込み (第2次補正後見込み)	106,886,000
平成28年度収支差額見込み	△ 33,985,000
平成28年度末遊休財産保有額見込み	72,901,000

●財務公益認定3基準との照合

- 1 収支相償 (赤字又は均衡) ⇒ (公益目的事業)収支 △55,837千円
- 2 公益目的事業比率 (50%以上) ⇒ 公益目的事業比率97.8%
- 3 遊休財産額の保有制限 (118,166千円以下) ⇒ 遊休財産額(次期繰越額) 72,901千円